



第14回議場コンサート

● 目 次 ●

主な議案のあらまし・議決結果	2～3
一般質問から・市議会あれこれ	4～8
常任委員会視察研修報告	9～11
議長コラム・議会日誌・編集後記	12

滝川相撲甚句会の皆さんによる
ドスコイの掛け声と手拍子
そして七五調のはやし唄が
議場内に力強く響き渡りました

2020.2.1
No.32

議会開会中

第4回定例会

主な議案のあらまし

令和元年第4回定例会は、12月4日から12日までの9日間の日程で開催しました。

本定例会では、市政全般について9人の議員が一般質問を行ったほか、令和元年度一般会計補正予算、条例の制定、改正、廃止などの議案等21件を審議しました。

◎令和元年度補正予算

一般会計では、補正予算（第6号）で4、191万1千円を追加補正し、総額210億7、771万5千円となりました。

補正予算に計上された事業費は、公定価格の改定および保育所の入所児童数の増加に伴う花月保育所、一の坂保育所、江部乙保育所の運営費委託料の増額ならびに広域入所の利用児童数の増加に伴う負担金の増額のための経費3、421万7千円の増額補正、寄付者の意向による公用車へのドライブレコーダーを導入するための経費110万円、同じく寄付者の意

向による滝川第三小学校の運動用具および東小学校の児童環境整備用品等の購入のための経費70万円ならびに交通安全啓発用品購入のための経費20万円、厚生労働省の母子保健衛生費国庫補助金を受けて行う母子保健情報の利活用のために健康管理システムを改修するための経費119万1千円などです。

また、病院事業会計では、補正予算（第2号）で収益的支出において、患者の治療に要する高額な医療品の使用のため材料費9、507万4千円を増額し、総額73億6、561万3千円となりました。

◎条例の制定等

次の条例の制定、改正、廃止について、原案どおり可決しました。
○滝川市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

○地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う

関係条例の整備等に関する条例

○成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための

関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

条例

○滝川市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例

○滝川市手数料条例の一部を改正する条例

○滝川市商工業振興条例の一部を改正する条例

○滝川市都市公園条例の一部を改正する条例

○滝川市老人福祉センター条例を廃止する条例

◎人権擁護委員候補者の推薦

任期満了に伴うもので、高嶋弘美氏、斎藤寛氏、塩尻文子氏、豊田收氏の4人を推薦しました。

◎意見書の送付

「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める要望意見書およびスマート農業の実現による競争力強化の加速を求める要望意見書の2件を可決し、関係機関に送付しました。

◎その他の議案等

そのほか、公の施設の指定管理者の指定について（総合交流ターミナルたきかわ、音楽公民館、市営住宅等）および監査報告についてなど5件の議案等を可決、報告済としました。

臨時会の開催

令和元年第4回臨時会は11月28日に開催されました。

第4回臨時会

令和元年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じた一般職の職員の給与を改定するための条例と、給与改定のための増額補正の一般会計補正予算（第5号）、給与改定に関連する特別会計、事業会計6件の補正予算案を可決しました。また、令和元年台風第19号による被害を受けた栃木市への栃木市台風被害寄附金100万円を支出するための一般会計補正予算（第4号）ならびに設備損壊事故および車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定の3件を報告承認および報告済みとしました。

令和元年第4回定例会議決結果

●令和元年度補正予算

◎	令和元年度滝川市一般会計補正予算（第6号）
◎	令和元年度滝川市病院事業会計補正予算（第2号）

●条例

◎	滝川市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
◎	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例
◎	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
◎	滝川市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例
◎	滝川市手数料条例の一部を改正する条例
◎	滝川市商工業振興条例の一部を改正する条例
○	滝川市都市公園条例の一部を改正する条例 〈反対 寄谷〉
◎	滝川市老人福祉センター条例を廃止する条例

●その他

★	監査報告について
★	例月現金出納検査報告について
◎	公の施設の指定管理者の指定について（音楽公民館）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（総合交流ターミナルたきかわ）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（市営住宅等）
□	人権擁護委員候補者の推薦について（高嶋弘美氏）
□	人権擁護委員候補者の推薦について（斎藤 寛氏）
□	人権擁護委員候補者の推薦について（塩尻文子氏）
□	人権擁護委員候補者の推薦について（豊田 収氏）

●意見書

◎	「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める要望意見書
◎	スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める要望意見書

◎全会一致可決

★報告済

○賛成多数可決

□全会一致推薦

令和元年第4回臨時会議決結果

●令和元年度補正予算

◎	令和元年度滝川市一般会計補正予算（第5号）
◎	令和元年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
◎	令和元年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第1号）
◎	令和元年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第3号）
◎	令和元年度滝川市土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
◎	令和元年度滝川市下水道事業会計補正予算（第2号）
◎	令和元年度滝川市病院事業会計補正予算（第1号）

●条例

◎	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
---	---------------------------

●その他

☆	専決処分について（令和元年度滝川市一般会計補正予算（第4号））
★	専決処分について（損害賠償額の決定）
☆	専決処分について（損害賠償額の決定）

◎全会一致可決

☆報告承認

★報告済

第4回例会

一般質問から

日本共産党
寄谷 猛 男

江部乙地域・東滝川地域のまちづくりについて

質問 小学校も中学校もない東滝川地域、中学校の統合計画が進んでいる江部乙地域は、子育て世代にとっては住みにくい地域と思われるが、今後のまちづくりについて伺う。

答弁 生活に必要な機能やサービスを維持していくこと、そのためにさまざまな企業・団体と連携、協力しコミュニティを活性化する必要があります。東滝川でのコンビニエンスストアの誘致活動や江部乙での駅カフェやお試し食堂なども活動の幅を広げ地域の活力となっていくものと認識しています。地域を限らず住民の皆さんの思いには積極的にサポートさせていただき魅力ある地域づくりに向けて連携を図っていきます。

幼児教育・保育の無償化による保護者負担について

質問 10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う保護者負担への影響について伺う。

答弁 無償化の対象となった費用は各施設の利用料であり、通園送迎費や延長保育の利用料などは無償化の対象ではありません。保育所における副食費は従来利用料の一部として徴収してきましたが、無償化の実施に伴い利用料とは区別し、副食費として徴収することになります。

質問 これまでは市独自の保育料負担軽減事業により国の定める基準の保育料から一律10%軽減され、副食費も軽減の対象であった。しかし、無償化の対象から外れ独自軽減の適用がなくなれば副食費の負担額は増えることになる。

砂川市では、独自の負担軽減を行っているが、市の考えを伺う。
答弁 施設利用の有無に関わらず食事は材料費として在宅であってもかかると認識し、現在のところ本市において副食費の減免を行う考えはありません。

会派みどり
木下八重子

学校のいじめ問題について

質問 近年、全国的に学校のいじめが大変な問題になっている。

本市の小・中学校のいじめの状況について、把握している件数や原因などについて伺う。

また、いじめの防止策としてどのような対策を行っているのか、取り組みについて伺う。

答弁 小・中学校のいじめの状況については、令和元年11月に行ったアンケート調査と、本人またはその保護者から直接学校へ訴えがあったものを各校に設置しているいじめ防止対策委員会において精査した結果、最終的にいじめと認知された事案は6件ありました。

いじめの態様については、「持ち物へいたざらをされる」、「仲間はずれや無視をされる」、「悪口を言われる」となっています。

すでに当該校においては再度の聞き取りを行い指導しています。また、保護者に対しても事実の

説明と指導、再発防止に向けた協力を仰いでいます。市内小・中学校においては、道徳科のほか各教科や委員会活動などの教育活動全体を通じて互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるよう、児童生徒へ指導しています。

また、市教育委員会では、いじめ撲滅や仲間づくりを呼びかける子どもたちの交流の場として、絆づくり成果交流会を開催するなど、子どもたちの主体的な活動成果を地域全体に広げられるよう支援しています。

さらに、滝川市いじめ問題対策連絡協議会および滝川市いじめ防止専門委員会などを設置し、各委員の皆さんから意見や助言をいただき、それをいじめの未然防止、早期発見、事案対処に向けた取り組みに生かしています。

質問 いじめが原因で不登校になった児童生徒の有無について伺う。

答弁 いじめが原因で不登校になった児童生徒はいません。



▲滝川市いじめ根絶シンボルマーク



新政会
田村 勇

市立病院経営について

【質問】 直近3年間に於いて他の病院からの紹介状により市立病院に移った患者数と主な診療科目を伺う。

また、直近3年間の市立病院からの紹介状により他の病院へ移った患者数と主な診療科目を伺う。

【答弁】 他の病院、診療所からの紹介状による患者数ですが、診療の紹介と検査の紹介を合わせ、平成28年度2、562件、29年度2、529件、30年度2、482件となっており、過去3年間で画像検査の紹介の減少などにより、若干の減少傾向となっています。主な診療科目は、内科が全体の3割強を占めており、次に整形外科が全体の2割弱、外科、泌尿器科と続いています。整形外科および外科については、近郊自治体病院の医師撤退などの影響に伴い増加傾向にあります。

また、市立病院から紹介状によ

り他の病院へ紹介した患者数ですが、平成28年度2、600件、29年度2、677件、30年度2、706件となっています。主な診療科目は、内科が最多で、呼吸器内科などの専門的な科への紹介以外に、長期療養型病院への紹介が多くを占めています。内科以外の診療科目は、産婦人科、形成外科、脳神経外科、胸部外科など、当院にない診療科目が多い状況です。

スキー学習について

【質問】 歌志内市のかもい岳スキー場の閉鎖による今期の影響とスキー場の確保はできているのか伺う。

【答弁】 スキー学習は、これまで歌志内市のかもい岳スキー場と新十津川町のそっち岳スキー場の2か所で行っていましたが、かもい岳スキー場の平成31年2月の閉鎖を受けて、その代替として旭川市のカムイスキーリンクスを予定しています。したがって、今年はカムイスキーリンクスとそっち岳スキー場の2か所でスキー学習を行う計画となっており、スキー場の変更による学習内容への影響はありません。



会派清新
柴田 文男

街路灯の維持について

【質問】 街路灯の適切な維持管理が重要だが、ほとんどの町内会が役員の高齢化や人手不足の問題など、大きな不安を抱えている。町内会の負担軽減に向けた新たな検討をすべきではないのか伺う。

【答弁】 町内会については、ご指摘のとおり役員の高齢化や担い手不足など、全国的にも課題となっている一方で、近年多発する大災害を受け、災害救助につながる町内会の存在意義が再認識されているところです。喫緊の課題との認識から、他の自治体の事例も参考にしながら、勉強したいと考えています。

デジタル教育の推進について

【質問】 政府の規制改革推進会議の第5次答申を受け、「すべての小中学校と高校でパソコンやタブレット型端末の1人1台体制を早期に実現する」と安倍首相が表明した

が、教育現場や教育委員会はどう受け止めているのか伺う。

【答弁】 児童生徒一人ひとりがICT機器を授業で効果的に活用することにより、思考力や問題解決能力、コミュニケーション能力などが身につくものと考えますが、授業方法の改善やハード面の整備など、包括的な対応が必要であると考えます。ICT機器を活用した教職員の授業力向上のため、研修会などを実施し、実践的なスキルの向上に努めます。

社会体育施設の維持について

【質問】 体育施設には、無料で利用できる施設と有料の施設が混在し、その理由が不明確である。

今後の維持・整備のため、また公平性の観点から少なくとも無料は見直すべきと思われるが、市の考えを伺う。

【答弁】 これからも各利用施設を適正に維持していくためには、適正な負担が必要です。公平性の観点からも、見直す必要があるとの認識を持っており、次期財政健全化計画の策定時に検討していきたいと考えています。



新政会
安楽 良 幸

防災ハザードマップの更新および配布について

【質問】 令和元年10月中旬に関東・東北地方を来襲した台風19号の豪雨により、71の河川が氾濫し、140か所の堤防が決壊して、多くの人命が失われた。被災地では、現在も復旧作業に追われている。本市においても、一級河川である石狩川、空知川が流れており、台風19号並みの豪雨が発生した場合は、内水および堤防の越水または決壊などにより、大きな被害が予想される。

そのため、平成18年8月に市内全戸を対象に防災ハザードマップを配布しているが、約13年が経過しており、27年に見直された国の防災ハザードマップとの整合性もとれていない。

また、転居や防災意識の希薄などにより、紛失している家庭も多いと聞いている。現在、本市で行っている避難所の見直しと併せて、

防災ハザードマップを最新の状態に更新して配布し、市民の安全確保に資するべきと思うが、市の考えを伺う。

【答弁】 現在の洪水ハザードマップは、平成18年に作成したものであり、27年の水防法改正を踏まえ、国が公表した想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域と浸水深を示したものではありません。

近年、日本各地で発生している豪雨が滝川市で発生した場合、どの地域がどれぐらい水にかかるのか、逃げ遅れると命に関わるのかの災害リスクを市民に知っていたくためにも、洪水ハザードマップを見直すことが必要だと考えています。

また、現在、市内の避難所の見直しを行っているところであり、これが決定したら、洪水ハザードマップの更新に着手できるよう検討します。

【質問】 市民の命を守るため、遅くとも来年度の出水期までに配布すべきと思うが、市の考えを伺う。

【答弁】 急ぐべき問題であると考え、全体の中での優先課題の上位として取り扱いたいと思います。



会派清新
東 元 勝 己

災害避難所運営について

【質問】 避難所における食物アレルギー疾患を有する被災者への対応について伺う。

【答弁】 平成30年の北海道胆振東部地震による経験を踏まえて、アレルギー対応の食料備蓄の必要性を考慮し、令和元年度には、食品アレルギー特定25品目を含まないアレルギー化米を緊急対応として600食（味付きご飯4種類）を備蓄しました。また、27年に策定した滝川市備蓄計画を見直し、アレルギー疾患を有する被災者への対応については、アレルギー化米を中心に食料対応を行うこととし、避難所運営にもアレルギー疾患の方に配慮して対応します。

SNSによる犯罪について

【質問】 SNSを悪用した犯罪に対する学校での未然防止対策について伺う。

【答弁】 市教育委員会が、令和元年

7月末に実施した調査において、自分専用のスマートフォンを所有している割合は、小学校高学年で約35%、中学生で約63%と判明しています。この結果を踏まえスマートフォンを所有している児童生徒のほとんどがコミュニケーション機能がのほかに、インターネットが利用可能な状態にあり、昨今発生している事件に巻き込まれる危険な可能性も否定できません。その対応のため各学校では、特別活動や道徳科、技術・家庭科などでコミュニケーション手段としてのスマートフォンをはじめ、情報機器の適切な使用方法について児童生徒に考えさせる授業を年に数回行っています。その際、市教育委員会が作成した情報モラル学習参考教材を活用し、個人情報やプライバシーを守るインターネットの使い方などについて考えさせる授業を行っています。

また、保護者に対しては滝川市PTA連合会研究大会でインターネットの危険性に対する講話を、各中学校の新生説明会においては外部講師を招き、情報モラルに係る取り組みを充実させています。



会派みどり
渡邊 龍之

学校運営について

質問 PTAが学校の備品などを購入したことがあるのか。

また、教育予算で対応すべき消耗品費や備品費、修繕費などの予算要求は、教育委員会として各学校の要望を十分に把握して行っているのか伺う。

答弁 PTAといった任意の団体のことについては、すべてを承知しているものではありませんが、PTAからの備品などのご寄付は、毎年度数件あると把握しています。

教育委員会としては、毎年各学校の要望を調査して把握しています。消耗品や備品などについては、各学校への配当予算の範囲内で計画的に購入されていますが、すべての要望に対応することは困難な状況となっています。一部のPTAでは、バザーなどの益金を、子どもたちの環境整備や学校独自の教育活動に充てるなどの活動を行っています。

ている団体もあるようです。

ふるさと納税について

質問 近年、大規模な自然災害が発生し、被災都市にふるさと納税が行われています。本市は、歳入予算に7億円を計上していますが、今後の見通しについて伺う。

答弁 ふるさと納税制度を活用して被災地へ寄付をされている方が増えていることは承知していますが、現時点での本市への影響については図りかねているところです。

今年度予算では7億円を見込み計上したところですが、11月末日現在での寄付額は4億円で、仮に12月の寄付額が平成30年と同額の4億4千万円となれば前年より1億円の増となります。

しかし、全国的に寄付額が低調とも聞いており、年末に向けて返礼品がより一層寄付者に伝わるものとなるよう鋭意努力を重ねているところです。



公明党
三上 裕久

内水浸水対策・外水浸水対策について

質問 ゲリラ豪雨などで一挙に雨水が側溝、下水道、排水路などに流入した際の雨水処理能力と処理能力を超えることを想定した対策について伺う。また、市が管理する河川においての河川しゅんせつ工事は、川の正常な流れを保つために必要なことと考えるが、どの程度のサイクルで実施されているのかを伺う。

答弁 現在の雨水処理能力は、1時間当たり35・5ミリの処理能力がありますが、これを超えた際には、道路冠水や建物への浸水被害が発生しています。被害の発生を防ぐために雨水バイパス管の設置や雨水本管からの逆流を防止するフラップゲートの整備を行っているほか、市の防災作業所に排水ポンプ、発電機、運搬車両などの常備化を進めています。

また、河川しゅんせつの実施に

については、特にサイクルを定めていませんが、各河川の土砂の堆積状況や地域からの要望を考慮して、年間約500メートルの工事を行っています。

地域おこし企業人交流プログラムについて

質問 地域おこし企業人交流プログラムは、三大都市圏に所在する民間企業などの社員を一定期間、国の財政支援（年間1人当たり560万円を上限として特別交付税措置される）の下に受け入れ、そのノウハウを市の魅力や価値の向上につながる業務に従事してもらうというプログラムであるが、その制度の活用について見解を伺う。

答弁 地域おこし企業人交流プログラムは、導入にあたっては、派遣元企業と派遣先自治体（滝川市）とでの人材のマッチングや、大企業から受け入れた場合の人件費が財政支援の枠を超えた際の一般財源負担などを生じることについての課題があります。次期総合戦略の策定過程において、その効果が期待できる事業の有無について検討していきます。



新政会
佐々木和代

福祉避難所について

質問 福祉避難所に関しては、避難生活が困難な高齢者、障がい者などの要配慮者が利用すると考えられるが、市内の対象者の把握はどのように行っているか伺う。

答弁 平成21年度から23年度までの3年間で、すべての町内会に説明に回り、支援が必要な方の個別の避難支援プランを作成していたことで、避難行動要支援者の把握をしているところです。

質問 個別の避難支援プランの更新はされているのか伺う。また、先日の市民説明会では個別支援プランが難しすぎて作成できないとの意見があったが、今回の見直しに併せて内容を見直す必要があると思うが、考えを伺う。

答弁 個人の支援プランの見直しについては現在行っていないですが、必要であると認識しています。また、個人の避難支援プランの基本的内容については、病歴や災

害時の支援者の有無などですが、市民の意見を踏まえて見直したいと考えています。

作成にあたっては、町内会や民生委員をはじめ関係機関の協力を得ながら見直していきたいと思っています。

8050問題について

質問 8050問題とは80歳代の親が50歳代の引きこもりの子どもの生活を支えるという問題です。昨年の内閣府が行った調査によると、40歳から60歳までの中高年の引きこもりの方は、全国で推計61万人という結果が出ています。

本市における中高年の引きこもりの実態把握はできているか、また、引きこもり相談窓口はどこで行っているか伺う。

答弁 引きこもりに特化した専門の相談窓口は設けていませんが、従前から福祉施策に関わる関係部署・機関がそれぞれの日頃の活動の中で把握した情報をもとに、必要な部門との情報共有を図り、支援などの対応をしています。また、現在中高年に限らず20世帯程度と把握しています。

市議会あれこれ

会議録について

公開しているすべての会議は「会議録」として記録しているため、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として議会事務局や図書館に備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

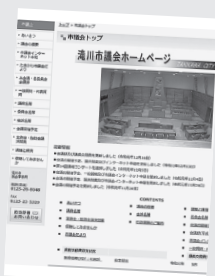
なお、会議録の作成には数か月かかりますのでご了承ください。

ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や議決結果などについても掲載しています。

また、本会議の様子を録画配信しています。

本会議場での質疑をご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。



意見書の提出について

第4回定例会では、市議会から2件の意見書を関係行政庁に提出しましたが、意見書について解説します。

意見書の提出については、地方自治法第99条にて規定されており、議会は地方公共団体の公益に関することについて、国会または関係行政庁に意見書として提出することができますとされています。

滝川市の政策や制度については、条例の制定や予算を審議したり、また執行機関に関する監査的権限を行うことにより議会の意見を十分反映することが可能ですが、滝川市以外の国、北海道の制度などの事務に対しては、これらの権限がないため、市議会としての意思表示として意見書の提出が認められています。

滝川市議会では、会派等から提出のあった意見書案を3月、6月、9月、12月の定例会において審議し、可決されたものを国会または関係行政庁に提出しています。

総務文教常任委員会行政視察報告

令和元年10月22日から24日にかけて、東京学芸大学附属世田谷小学校および大田区役所の行政視察を行いました。

■東京学芸大学附属世田谷小学校「子どもたちの自主性を伸ばす取り組みについて」

同校は教員養成学校に附属小学校が設置されることとなった明治9年に東京府小児師範学校附属小学校として創設されました。現在の児童数は617人、教員数は66人です。

令和元年度から4年度まで「文部科学省研究開発校」に指定され、今後の（10年後もしくは、それ以上先の）学習指導要領策定のための資料となる研究を行っています。

また、東京学芸大学の附属校という特性上、他の小学校と異なり、教育委員会の管轄から離れ、教諭独自の発想で、「子どもたちの自主性を伸ばす取り組み」を行っています。

今回の視察では、メディアやネット上で話題となっている沼田晶弘

教諭と意見交換を実施しました。

沼田教諭は、モチベーションコントロールやコーチング論、リーダーシップ論が専門で、斬新でユニークな授業は、アクティブラーニングの先駆けと言われています。現役の小学校教諭でありながら、子どもたちのやる気を引き出す「ぬまっちメソッド」を掲げ、講演などで大活躍しており、『家でできる「自信が持てる子」の育て方』『自分からつい勉強するようになる「あの手」』など、多数の著書を出版しています。



▲東京学芸大学附属世田谷小学校

同校では、児童自らが学びをデザインすることを身につけるために、そのデザインを誘発する場やカリキュラムなどを児童に提供し、自主性・自立性を育み、伴走者としての教員の役割を追求する仕組みを確立

しており、子どもの学力向上への取り組みの参考になりました。

■東京都大田区「学校防災活動拠点について」

大田区においては、通常避難所として活用される小・中学校に単なる避難所機能だけではなく、情報収集・伝達の拠点および地域の活動拠点としての機能を付加し、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という意識を醸成して、その地域全体の共助の体制確立に資するような取り組みを行っています。

この取り組みは、平成24年度から開始され、28年度までの5年間で91か所の小・中学校を防災活動拠点として実用化しています。

学校防災活動拠点として期待される役割は、①自治会・町内会との連携、②被害情報の収集・伝達、③避難者の受け入れ対応、④食糧・物資の配布、⑤在宅避難者の見守り・支援、⑥地域防犯活動、⑦避難行動要支援者対策、⑧区や学校災害対策本部との連携などです。今後の課題としては、拠点の担い手の高齢化と避難所運営協議会を拠点化してきたため、拠点Ⅱ避難所という認識が強く、訓練も避難

所の開設・運営に偏りがちになっているところ。各拠点での組織的な活動ができるようになるためには、相応レベルの訓練が必要です。これらの課題について、逐次是正を図っているようです。

その一環として平成30年度は、拠点の充実化事業として大田区内3地区から1校ずつ学校防災活動拠点を選定し、専門知識を有した事業者訓練業務支援を委託して、図上または実動訓練を実施し、練度の向上を図っています。

今回の視察では、学校を防災活動の拠点として活用し、地域住民と連携して、平素から共助の体制を確立するためのモデルとして大変参考になりました。



▲災害対策の調査

厚生常任委員会行政視察報告

令和元年10月2日から4日にかけて、石川県金沢市において、先進事業の調査視察を行いました。

■「金沢市広域急病センターについて」

全国的に医療体制の問題が叫ばれる中、救急医療体制の構築は、課題解決の一つとなり得ます。

金沢広域急病センターは、金沢市が中心となり、4市2町（金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町）の自治体が連携して夜間の小児診療、初期内科医療を行うため設置されました。

この広域化の背景には、自治体単独での医師確保や経費拡大の抑制などがあったと考えます。

本市では、休日夜間急病センターに代わり、平成26年から市立病院夜間救急外来がその機能を担っており、周辺自治体からの受診者も多く、このことから、今後より一層、地域の医療を周辺地域自治体の緊密な連携で守っていくとの合意形成が必要ではないかと考えます。



▲広域救急医療体制の調査

■「Share（シェア）金沢について」

生涯活躍のまち（日本版CCR）の先進モデルと評される「シェア金沢」は、国立病院機構金沢若松病院の跡地約1万1,000坪に建てられ、敷地内には、障がい児入所施設、サービス付き高齢者向け住宅、学生向け住宅などの住居施設のほか、高齢者デイサービス・訪問介護ステーション、障がい者向けグループホーム、児童発達支援センターなどの福祉関連施設、敷地外の人々も利用できる天然温泉、レストラン、売店、キッチンスタジオ、ドッグランなどの商業・サービス施設が分散して配置されています。

それぞれの施設間の移動は、あえて人ひとりが歩けるような小径

で、住宅群の間を抜けるように工夫されており、人と人とがすれ違う際に自然とコミュニケーションが交わされる仕掛けとなっています。

高齢者、障がい者、学生や周辺地域の住民が、多様に交流する機会と場を設け、コミュニケーション機会を意図的に生み出そうとしているところが、最も特徴的な点であります。

天然温泉やレストランなどの商業施設は、障がい者の就労継続支援事業の場となっており、周辺の住民も気軽に利用でき、施設内外の交流の機会を生み出しており、学生向け住宅に住む大学生は、安価な家賃と引き換えに、月30時間のボランティア活動を行うことが条件となっています。施設内の高齢者も元気なうちはボランティアとして活躍し、後にデイサービスや訪問介護サービスを受けることができます。また、近隣の子どもたちにも開放されており、子どもたちが施設内で楽しく遊ぶこともできます。

このように、高齢者、障がい者、地域住民、子どもなど、それぞれ

が必要とする支援に対し、それぞれが持っている能力を生かせるようにさまざまな仕掛けがなされています。

これからの時代は人口減少による人手不足や災害など想定外の事態も考えなければならず、その問題解決には、やはり地域住民のつながりを強くし、助け合える形が望ましいと考えます。これらの施設は、全国どの地域にも存在するもので、それらが同じ場所にあり、少しの工夫と仕掛けにより、地域における人々のつながりが強くなり、生きがいを感じ、共存している姿はうらやましく感じます。

本市においても例えば、町内会単位で核となる施設（福祉施設や企業、学校など）を中心に町内にある資源をつなげ、それらを利用する住民同士のつながりを強める地域づくりの必要性を感じました。



▲自然とコミュニケーションを生むシェア金沢の小径

経済建設常任委員会行政視察報告

令和元年10月8日から10月10日にかけて、和歌山県九度山町、橋本市、大阪府大阪市のヤンマー(株)などの成功事例の調査・企業視察を行いました。

■九度山町「道の駅柿の郷くどやまの運営管理等について」

生産量日本一を誇る特産品の富有柿から道の駅の名称を採用し、2014年4月にオープン。財団法人九度山町柿の郷振興公社が、町の指定管理者として運営しています。施設は、産直市場(日用品も販売)、特産品グッズコーナー、世界遺産情報センター、体験・研修施設、アミューズメント広場などからなり、産直市場「よつてつて」は県内にスーパを展開する事業所へ委託し、町内にスーパが存在しないため、さまざまな日用品を扱っています。

●所感 農産品直売所は、町長の「買い物難民」対策として生産者と消費者の橋渡し役の直売所コンセプトが道の駅運営の参考になると感じた。世界遺産を含む歴史的

建造物が存在する自治体の道の駅と北海道の地方の道の駅との運営方法をリンクさせることは困難とは思われるが、知恵を絞って特色ある「道の駅」づくりを目指していくことが重要と感じました。



▲道の駅「柿の郷くどやま」

■橋本市「企業誘致について」

企業誘致室を設置して、企業優遇策、工業立地にかかる各種届出のワンストップ化など、魅力の発信と呼び込みに積極的な展開が図られています。市内に工業用地を整備するため、市と和歌山県と大規模な未利用地の所有者との三者で協議を進めて企業団地を造成し、用地の9割が分譲済みとなったことから、新たな工業団地の整備計画に着手しています。企業立地促

進奨励金は、投資額、雇用などを交付要件とし、固定資産税、施設賃借料を補助する制度となっています。

●所感 製造業やサービス業とIT企業とは、投資とランニングコストに対する考え方が異なるケースが多いため、各種奨励金・補助金について交付要件を緩和するなど、業種ごとへの配慮が見られました。建設関連、消防法、環境関係などの工業等立地に伴う煩雑な各種行政手続きが円滑に進むようフォローされている点は、企業側の大きなメリットになると感じました。

■ヤンマーアグリジャパン(株)

「IT農業の取り組みについて」

2015年からリモートサポートセンターを設置し、集中監視システムを確立。現在では、農業機械を含めて3万3,000台の機械をフルタイムで遠隔監視を行っています。システムで異常を検知すると、即時にサービス担当や専任技術者へ通知され、ユーザー設定以外のエリア・時間外での機械の使用稼働を発見した場合は、盗難防止もサポート対応しています。作付計画、作業記録、収穫情報、

出荷、年次計画など、管理ツールを活用してIT化する中、無人オートトラクターなどの実証実験が進行しています。今後は、すべての農業機械の高度化が実現し、高精度、省力化、軽労化が飛躍的に伸びていくものと考えます。

■(株)ヤンマー「社員食堂の取り組みについて」

食糧生産分野として、こだわりの持った生産者が作った安全性や栄養価の高いおいしい食材を使った料理を提供する社員食堂「プレミウム・マルシェCAFÉ」を設置し、社員が食を通じて健康となることを目指しています。ヤンマーが国内各地で開催している青空マーケットのコンセプトを取り入れ、生産者と消費者の橋渡しとなるよう、特定の曜日と時間を一般にも開放しています。



▲ビルの吹き抜け空間の樹木を利用した都市型養蜂場

議長コラム

議員のなり手不足について



統一地方選挙を前に、一昨年は、議員のなり手不足の問題が新聞報道などでクローズアップされ、本市議会でも市民団体などからさまざまな意見をいただき、定数と報酬など、市議会の在り方について議論してきました。

まず、議員の仕事についてお話ししますと、大きく2つのことが挙げられます。1つは、行政が進めるまちづくりの議案関係について審議をし採決を行うことです。2つ目は、議員自ら行政に対し提言を行うことだと思っています。仕事としては、大変やりがいのある仕事だと思いますが、私たち議員は選挙に当選して、はじめてこの仕事ができます。

そのため誰でも立候補しやすいように地方議会制度の見直しと公費負担など選挙制度の見直しも必要と考えます。

滝川市議会議長

関藤 龍也

議会目誌 (令和元年10月1日～令和元年12月31日)

10. 1	香川県東かがわ市議会「合同会派（みどりの風・市民の会）」一行5人が市議会のネット配信の取り組みの調査のため、来市した。	10. 29	石川県珠洲市議会「総務教育常任委員会」一行7人が市街地の賑わいづくりと連携した図書館活動の調査のため、来市した。
10. 1	弟子屈町議会「総務経済常任委員会」一行6人がRVパーク滝川ふれ愛の里の調査のため、来市した。	10. 29	沖縄県名護市議会「民生教育常任委員会」一行10人が美術自然史館ならびにこども科学館の調査のため、来市した。
10. 2	東京都府中市議会「公明府中」一行5人が滝川市バイオマスタウン構想の調査のため、来市した。	10. 30	山形県尾花沢市議会「総務文教常任委員会」一行9人が市立図書館連携事業の調査のため、来市した。
10. 2 ～4	厚生常任委員会行政視察のため、委員10人を石川県金沢市へ派遣した。	11. 14	経済建設常任委員会が滝川青年会議所と意見交換を行った。
10. 7	第5回経済建設常任委員会を開催した。	11. 15	厚生常任委員会があけぼの会と意見交換を行った。
10. 7	第4回市議会だより編集会議を開催した。	11. 22	第6回経済建設常任委員会を開催した。
10. 8	東京都武蔵村山市議会「総務文教委員会」一行7人が市立図書館まちなか連携事業・行政連携事業の調査のため、来市した。	11. 22	第5回厚生常任委員会を開催した。
10. 8 ～10	経済建設常任委員会行政視察のため、委員10人を和歌山県橋本市ほかへ派遣した。	11. 26	第5回総務文教常任委員会を開催した。
10. 11	長野県小諸市議会「産業建設委員会」一行7人が移住定住促進事業の調査のため、来市した。	11. 26	第8回議会運営委員会を開催した。
10. 11	第5回市議会だより編集会議を開催した。	11. 28	第4回臨時会を開催した。
10. 15	兵庫県洲本市議会「会派宙（おおぞら）」一行9人が菜の花によるまちづくりの調査のため、来市した。	11. 28	第9回議会運営委員会を開催した。
10. 22 ～24	総務文教常任委員会行政視察のため、委員10人を東京都世田谷区ほかへ派遣した。	12. 4 ～12	第4回定例会を開催した。
		12. 4	第10回議会運営委員会を開催した。
		12. 11	第14回議場コンサートを開催した。
		12. 12	第6回厚生常任委員会を開催した。

編集後記

令和初の新年はねずみ年。ねずみ年は十二支のスタート、そして真面目にコツコツと働く年のようです。議会も令和の新時代にふさわしい、市民の皆さんの幸せのために初心を忘れず、コツコツと働く一年にしたいと思います。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 渡邊 龍之
副委員長 寄谷 猛男
委員 三上 裕久
佐々木 和一代
水口 典一

発行責任者 滝川市議会議長

関藤 龍也

傍聴してみませんか

令和2年第1回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

3月3日(火) 本会議
3月4日(水) 本会議
3月11日(水) 本会議 代表者質問
3月12日(木) 本会議 代表者質問等
3月19日(木) 本会議

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048